



平成22年5月12日

各 位

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社  
代表者名 取締役社長 小林 哲也  
コード番号 9041  
上場取引所 大阪・名古屋・東京（第1部）  
問合せ先 経営企画部  
部長 倉橋 孝壽  
TEL 06（6775）3373

「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の策定について

当社では、このたび、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

本年創業百周年を迎える当社では、成長の礎となる各種プロジェクトを推進してまいりました。

次の段階として、阿部野橋ターミナルビルが完成する平成26年春までは、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。

本経営計画の期間は、平成22年度から平成26年度までとし、「基盤強化期」と位置付け、次に掲げる基本方針の下、事業を行ってまいります。

まず、鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。

当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。

次に、少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直し、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。

グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

この基本方針に則り、本経営計画の最終年度である平成26年度の経営数値目標としては、

	平成26年度	(平成21年度実績)
連結営業収益	1兆1,000億円	(9,607億円)
連結営業利益	600億円	(357億円)
連結当期純利益	200億円	(36億円)
連結有利子負債	1兆2,800億円	(1兆3,003億円)
EBITDA倍率	11.0倍	(16.0倍)

を目指します。

当面の間、デフレ経済が続くと予想される中、量の拡大よりも利益の確保を重視し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益と財務体質の健全性を確保してまいります。

また、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と、有利子負債/EBITDA倍率の改善を目指します。

「近鉄グループ経営計画(平成22年度~平成26年度)」の内容は別紙のとおりです。

以上

# 近鉄グループ経営計画

(平成22年度～平成26年度)

近畿日本鉄道株式会社

## 目次

今回の経営計画の期間と位置付け

基本方針

経営数値目標

有利子負債の削減

本計画期間中の主要施策 (三大ターミナルプロジェクト)

本計画期間中の主要施策 (鉄道事業)

本計画期間中の主要施策 (その他事業)

経営推進体制の強化

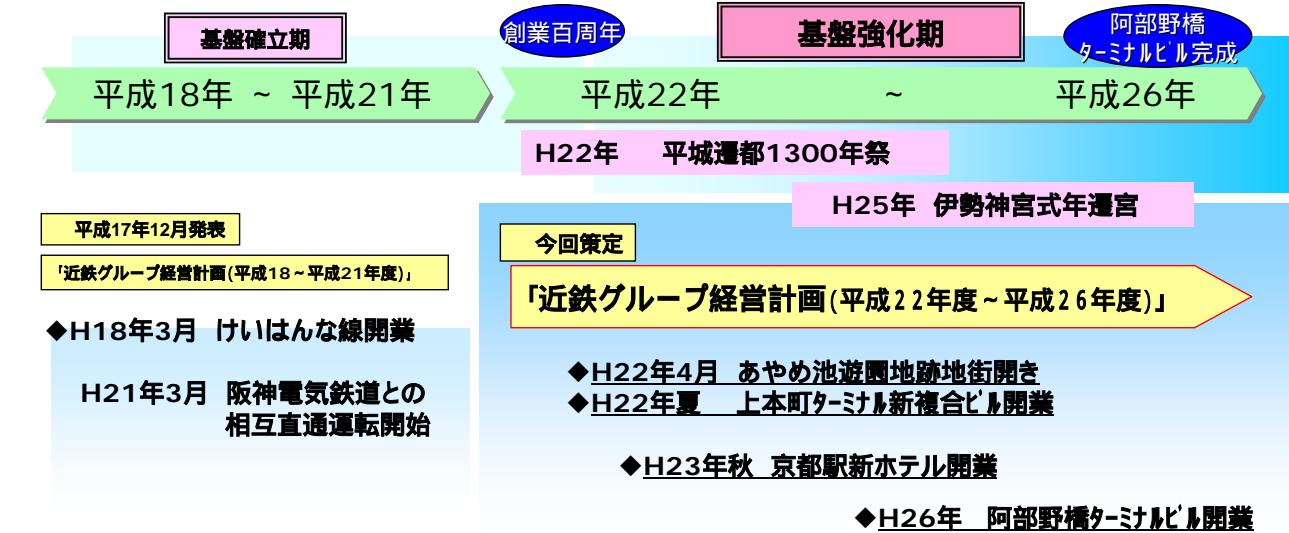
事業創出の推進

グループ経営の強化

## 今回の経営計画の期間と位置付け

本年創業百周年を迎える当社では、成長の礎となる各種プロジェクトを推進してきた。次の段階として、阿部野橋ターミナルビルが完成する平成26年春までは、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図る。

本経営計画の期間は、平成22年度から26年度までとし、「基盤強化期」と位置付ける。



## 基本方針

### 【基本方針】

- ( ) 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力する。  
当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により沿線の利便性・魅力度向上を図る。
- ( ) 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。
- ( ) グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施する。



## 経営数値目標

当面の間、デフレ経済が続くと予想される中、量の拡大より利益の確保を重視し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益と財務体質の健全性を確保する。

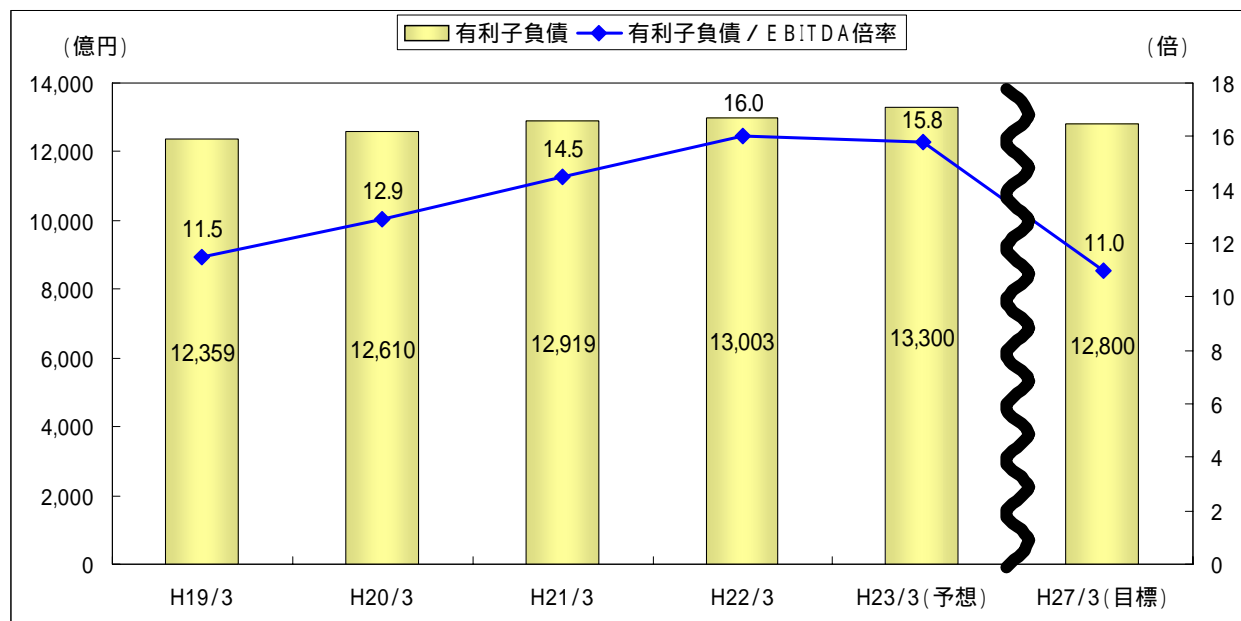
平成26年度に、下記の数値目標を目指す。

	平成21年度 実績	平成22年度 予想		平成26年度 目標
連結営業収益	9,607億円	9,700億円	→	1兆1,000億円
連結営業利益	357億円	360億円	→	600億円
連結当期純利益	36億円	110億円	→	200億円
連結有利子負債	1兆3,003億円	1兆3,300億円	→	1兆2,800億円
EBITDA倍率	16.0倍	15.8倍	→	11.0倍

( E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 )

## 有利子負債の削減

H23/3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と、有利子負債 / E B I T D A 倍率の改善を目指す。



## 本計画期間中の主要施策 (三大ターミナルプロジェクト)

### (1) 三大ターミナルプロジェクト

グループの総合力を活かした阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルの整備。

#### 阿部野橋ターミナルビル整備

- ・高さ300m、地上60階の日本一の超高層複合ビルを整備
  - ・百貨店、ホテル、オフィス、美術館、展望台を備える
- 【平成26年春完成予定】

#### 上本町ターミナル整備

- 大阪新歌舞伎座を中心とする複合商業施設(上本町YUFURA)を建設
- 【平成22年夏完成予定】

#### 京都駅ターミナル整備

- ・宿泊特化型ホテル【平成23年秋完成予定】
- ・新ホーム設置【平成24年春完工予定】

## 本計画期間中の主要施策 (鉄道事業)

### (2) 鉄道事業の主要施策

鉄道事業においては、安全の確保と適正な利益の確保を実現すべく、これまでのハード中心の投資を見直し、ソフト面の整備による効率的な運営体制を構築する。

#### 抜本的ダイヤ見直し

- ・需要に応じた適正なダイヤの作成

#### 組織の再編と運営体制の再構築

- ・上記ダイヤに応じた駅、列車区の運営体制、保守体制の構築

#### 営業政策と営業システムの再構築

- ・特急網、特急サービスをはじめとする特急システムの構築
- ・沿線観光資源の面的な掘り起こしや「観光列車」の導入など、地元と連携した観光強化
- ・「新型観光特急」の導入

## (3) その他事業の主要施策

### 不動産事業

けいはんな線沿線・あやめ池遊園地跡地等の開発  
保有資産・遊休地の有効活用

### 流通事業

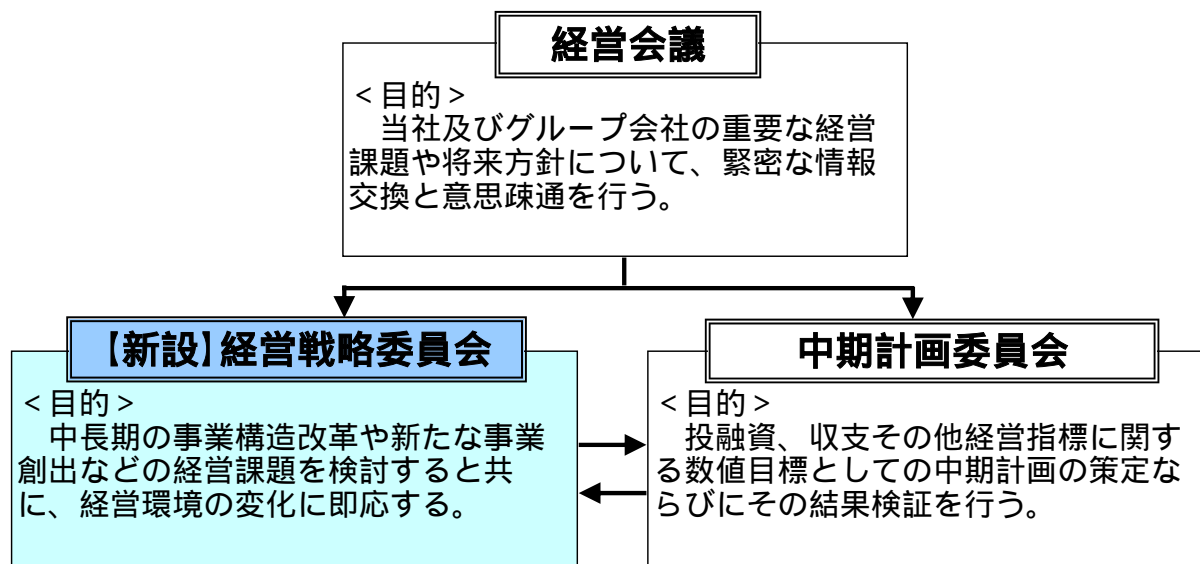
百貨店・スーパーの連携によりグループ流通事業の経営基盤を強化  
駅ナカ事業の効率的な店舗展開  
サービスエリア事業の新規展開

### ホテル・レジャー事業

阿部野橋ターミナルビルや京都駅等の新規ホテル開業  
既存ホテルのリニューアル等による競争力強化  
奈良・伊勢志摩地域におけるグループ事業の強化  
横断的に観光施策を推進する為の組織の一元化

## 経営推進体制の強化

昨今の激変する経済環境や、少子高齢化・人口減少等の社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対応すべく、社長直轄の「経営戦略委員会」を新設し、経営体制の一層の強化と、全事業における抜本的な構造改革を推進すると共に、新たな事業創出に向けた体制を整える。



## 事業創出の推進

沿線において、近鉄グループの総合力を活かした生活者支援事業を推進し、併せて遊休資産活用事業の検討を進める。

### (1)近鉄グループの総合力を活かした生活者支援事業

少子高齢化を迎える沿線の活力を将来にわたり向上させるため、近鉄グループの総合力を発揮し、「衣・食・住」それぞれの場面において、生活者のライフサイクル、ライフスタイルに応じた新たなサービスの展開を図る。

< 検討内容 >

#### シニア・高齢世代向け

(介護付き住宅、老人ホーム等)

#### 子育て世代向け

(駅前保育所、多様なニーズに応える賃貸住宅等)

#### 住みやすく、かつ、長く住んでいただける街づくり

(駅を中心とした生活関連機能の集積：医療・健康増進施設等)

(ライフサイクル、多様なライフスタイルに応じた居住環境及び住み替えサポート・リフォーム等サービスの提供)

### (2)その他

当社の遊休資産等を有効活用する新たな事業を検討。

## グループ経営の強化

グループの総合力を高める施策や再編を実施し、収益向上、財務体質改善など、経営基盤を強化する。

鉄道業を中心とする経営戦略を担当していた「経営企画部」と、グループ事業の経営戦略を担当していた「グループ事業本部」の機能を一体化して、より統括的にグループ戦略機能と管理機能を強化する。

### 検討中の主な課題

#### 業種別課題

1. 流通事業戦略(近鉄百貨店、近商ストア等)
2. 旅行事業戦略(近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム等)
3. 飲食、旅館事業再編

#### 横断的課題

4. シニア・高齢世代向けにグループの総合力を活かした事業の検討
5. 鉄道をはじめ、グループの総合力を活かす効率的な施策を実施するための営業システム構築と新カード発行

#### 海外事業展開

6. 海外事業のネットワーク活用方策の検討  
(近鉄エクスプレス、近畿車輛、近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム、ホテル事業など)

# 資料編

近畿日本鉄道株式会社

## 資料編目次

主要プロジェクト整備スケジュール	P 2
阿部野橋ターミナルビル整備	P 3～P 5
(株)近鉄百貨店の経営計画	P 6
上本町ターミナル整備	P 7～8
京都駅ターミナル整備	P 9～10
けいはんな線沿線開発	P 11～13
あやめ池遊園地跡地開発	P 14
奈良地域	P 15～17
伊勢志摩地域	P 18～19
阪神電鉄との相互直通運転	P 20～21
環境施策の展開	P 22
生活応援事業「近鉄“楽・元気”生活」	P 23～24
生活者支援事業の概念図	P 25
将来の事業展開	P 26～28

(参考1) 関西文化学術研究都市の概要 P 29

(参考2) 歴史街道計画の概要 P 30

# 主要プロジェクト 整備スケジュール

以下の4つの主要プロジェクトについては、着実に事業を推進する。

プロジェクト名	事業費	スケジュール	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>阿部野橋ターミナルビル整備</b>	945億円	平成21年3月：撤去工事着手 平成22年1月：タワー館着工 平成26年春：開業							平成26年春 タワー館 完成
<b>上本町ターミナル整備</b>	130億円	平成20年6月：撤去工事着手 平成22年夏：完成							
<b>京都駅ターミナル整備</b>	120億円	・高架下店舗施設「近鉄名店街」リニューアル 平成19年11月：工事着手 平成20年10月：リニューアルオープン							
		・改札統合および4号線新設 平成19年11月：工事着手 平成20年10月：改札統合完了 平成24年春：4号線新設完了							平成24年春 京都駅4号線 新設完了
		・宿泊特化型ホテル建設 平成20年4月：工事着手 平成23年秋：開業							
<b>あやめ池遊園地跡地開発</b>	-	平成20年3月：造成工事着手 平成22年4月：一部まち開き 平成22年9月：造成工事完了							



## 阿部野橋ターミナルビル整備 (計画概要)



## 阿部野橋ターミナルビル整備 (タワー館)

高さ約300m、地上60階  
 事業費：945億円(近鉄百貨店内装工事費等を除く。)  
 平成26年春完成予定

現在、近鉄百貨店阿倍野本店、Hoop、andの3館体制で  
 在阪トップクラスの76,000㎡の営業面積



## 阿部野橋ターミナルビル整備 (収支予想)

### 阿部野橋ターミナルビル整備の概要

延床面積・・・約212,000㎡  
 地下5階、地上60階  
 百貨店売場面積・・・約100,000㎡  
 オフィス貸室面積・・・約40,000㎡  
 ホテル面積・・・約34,000㎡

#### グループ全体投資

約1,300億円

(タワー館建設費、百貨店・ホテル内装費等を含む総投資額)

#### グループ連結収支(平成26年度：初年度)

	グループ連結収支 合計	投資回収 約15年
売上	約1,550億円	
営業利益	約80億円	



# 株近鉄百貨店の経営計画

希望退職の募集を始めとする構造改革に着手。これに合わせて、日本最大の百貨店となる阿倍野新本店がオープンする平成26年度の数値目標を策定。

【連結】	平成21年度 実績	平成22年度 予想		平成26年度 目標
売上高	3,088億円	2,940億円	→	3,600億円
営業利益	10億円	20億円	→	75億円
当期純利益	93億円	6億円	→	35億円
営業利益率(単体)	-	0.7%	→	2.0%以上
有利子負債残高	660億円	630億円	→	750億円以下

## (1) 収支改善・効率化施策の実施

構造改革により人件費などの削減

## (2) 数値目標達成に向けた取組みの実施

店舗戦略(業態変更等)・商品戦略(価格政策商品開発等)の強化

事業運営効率化、人事戦略

近鉄グループとの連携強化(カード戦略の強化等)

新たな成長戦略の模索

(平成22年4月13日開示)

# 上本町ターミナル整備

- ◆ 新歌舞伎座の専用新劇場(年間75万人利用)を中心に、店舗、オフィスからなる複合商業施設(上本町YUFURA)を建設(平成22年夏開業)
- ◆ 既存の近鉄百貨店上本町店とシェラトン都ホテル大阪との回遊性向上
- ◆ シェラトン都ホテル大阪、上本町駅ナカ店舗、近鉄百貨店も順次リニューアル



# 上本町ターミナル整備 (上本町YUFURA)

## 上本町複合商業施設(上本町YUFURA)の概要

延床面積・・・約38,000㎡  
 地下1階、地上13階  
 うち 商業施設面積・・・約10,000㎡  
 劇場延床面積・・・約8,000㎡  
 オフィス賃貸面積・・・約7,000㎡



グループ全体投資  
 約140億円  
 (ビル建設費、ショッピングゾーン・スポンジ内装費等を含む総投資額)

グループ連結収支(平成23年度:平年度)

	グループ連結収支 合計	投資回収 約20年
売上	約30億円	
営業利益	約2億円	



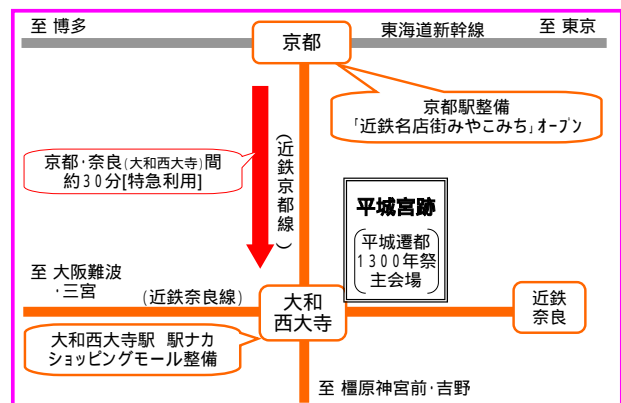
# 京都駅ターミナル整備 (奈良への玄関口整備)

奈良方面へ年間150万人を送客

## (1) 改札口の統合～駅の利便性向上



新幹線からの乗換利便性向上  
 奈良への玄関口としてふさわしい駅へ整備



## (2) 「近鉄名店街みやこみち」 全面リニューアルオープン

国際観光都市・京都、奈良方面への玄関口である京都駅において、観光のお客様はもちろん地元のお客様まで、幅広いニーズに対応できる商業施設へとリニューアル

「近鉄名店街みやこみち」概要  
 店舗面積 約3,400㎡  
 店舗数 物販・サービス、飲食など41店舗



## 京都駅ターミナル整備 (整備進捗状況)

### 現在京都駅4号線新設工事ならびに宿泊特化型ホテル新設工事推進中

#### (1) 宿泊特化型ホテル新設 (平成23年秋完成)

新設する京都駅4号線の上空を高度利用し、駅に直結した高品質エコノミークラスホテルを建設。

##### 宿泊特化型ホテル概要

客室数 368室  
(地上8階建て)  
延床面積 約13,500㎡  
投資額 約50億円

ウェスティン都ホテル京都、  
新・都ホテルと合わせ  
京都地区3館体制へ



#### (2) 京都駅4号線新設 (平成24年春完成)

現在3線の線路の北側に1線増設して4線化することにより、列車の折り返し時間の延長などを行い、ホームでの待ち時間を減らすなどサービス向上を図る。

利便性高くバランスのよい特急網の確立  
ホームにおいて余裕ある停車時間を確保、  
お客様へのサービス向上

特急列車発着本数 118本/日(59往復)  
特急利用人員 約1万人/日  
4号線増線(平成24年春)により、特急増本可能



## けいはんな線沿線開発 (概要)



- 計画期間中、けいはんな線沿線に、1,300戸の住宅開発
- 駅周辺には、生活を支援する大型商業施設、文教施設、医療機関、金融機関等の施設の立地を進める

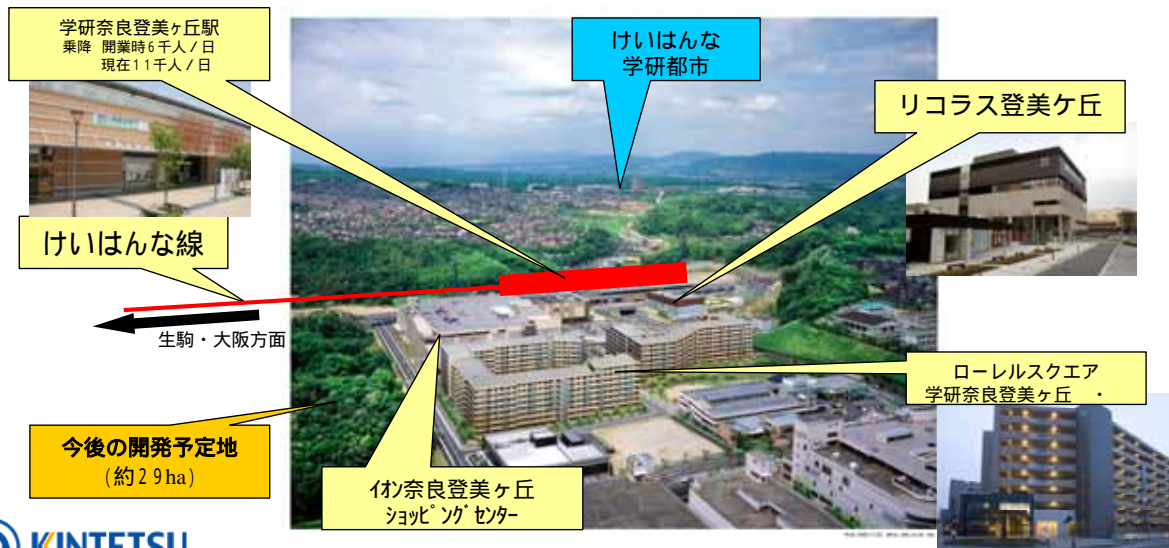
## けいはんな線沿線開発 (学研奈良登美ヶ丘駅周辺)

### 学研奈良登美ヶ丘駅周辺開発

駅前マンション ローレルスクエア学研奈良登美ヶ丘、平成18～19年分譲 396戸  
 イオン奈良登美ヶ丘ショッピングセンター (土地賃貸) 平成18年7月開業  
 リコラス登美ヶ丘(複合商業施設) 平成19年3月開業  
 [クリニックモール、フィットネスクラブ、学習塾、銀行、レストランほか 延床面積11千㎡]  
 奈良学園開校(土地売却) 平成20年4月

### 今後の計画

引き続き 駅周辺で戸建て住宅、マンション、教育施設、商業施設等 開発予定



## けいはんな線沿線開発 (白庭台駅周辺)

### 白庭台駅周辺開発

白庭台住宅地 戸建住宅 約1,330戸  
 マンション(ローレルスクエア白庭台)203戸  
 西白庭台住宅地 戸建住宅 500戸  
 ソルテ白庭台(駅前商業ビル) 平成18年8月開業  
 [銀行、学習塾、美容室ほか 延床面積 1千5百㎡]  
 白庭病院(土地売却) 平成20年8月開院(病床数150床)



### 今後の計画

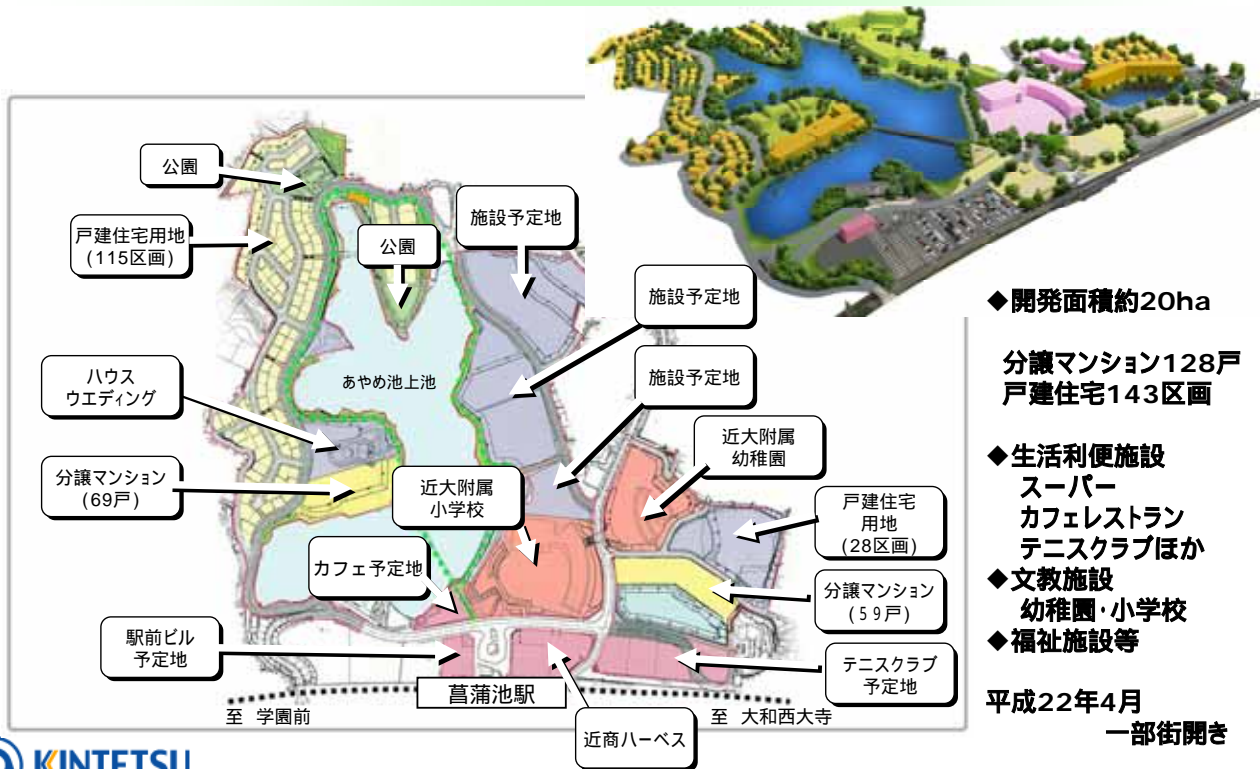
引き続き

戸建住宅の販売および  
新規マンションの開発



# あやめ池遊園地跡地開発

上質な住宅、文教施設、便利施設等を備えた「多機能複合」タウンを創造する。国土交通省の「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」に採択され、先進的な内容が評価される。



# 奈良地域：平城遷都1300年祭の概要

メイン会場・平城宮跡では第一次大極殿正殿が復原・公開  
 県内各地では約50社寺の秘宝秘仏特別公開や博物館・美術館で特別展を開催

会 期：平成22年1月1日～12月31日(平城宮跡では4月24日～11月7日)  
 事業規模：全体事業費 約100億円、参集規模 全体1,200～1,300万人(平城宮跡 約250万人)  
 主な事業：大極殿完成記念式典(4月)、平城遷都1300年記念祝典(10月)



平城宮跡 第一次大極殿正殿復原事業



メイン会場の最寄駅は近鉄大和西大寺駅  
 (徒歩約10分または無料シャトルバス)



# 奈良地域：奈良県の観光資源と関連イベント

**歴史文化の宝庫**  
**奈良県の観光入込み客数**  
 ~年間3,500万人~

## 3つの世界遺産

### 古都奈良の文化財

(東大寺、興福寺、春日大社、春日奥山原始林、元興寺、薬師寺、唐招提寺、平城宮跡)

### 法隆寺地域の 仏教建造物

(法隆寺、法起寺)

### 紀伊山地の 霊場と参詣道

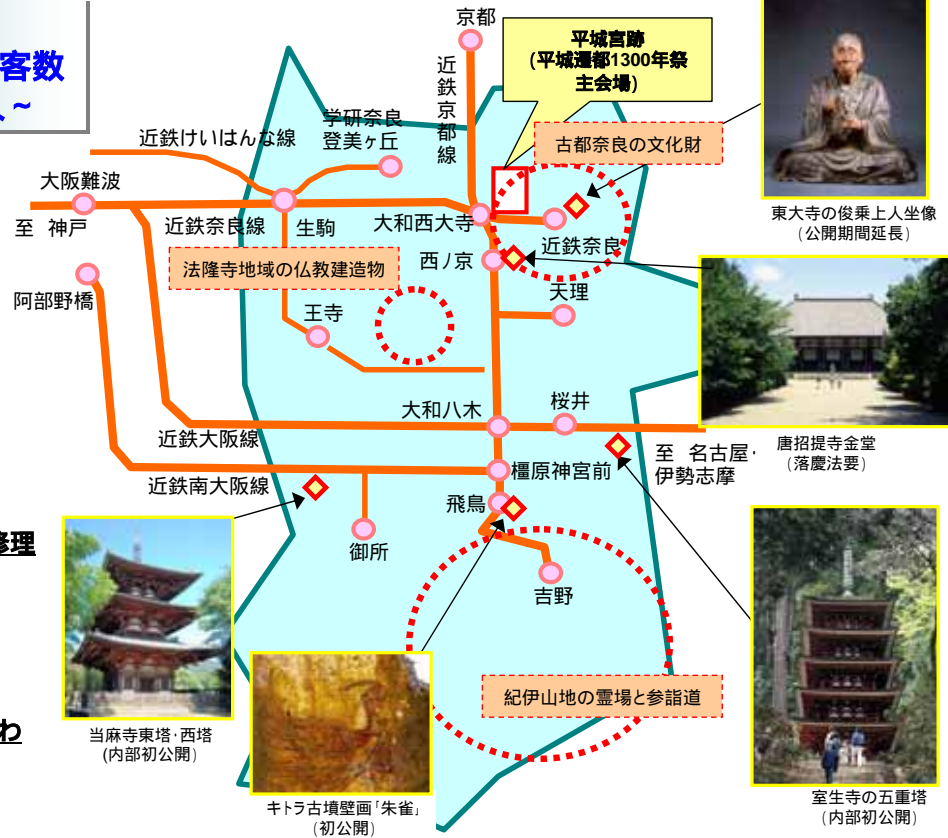
(吉野・大峯)

### 唐招提寺 金堂平成大修理 落慶法要(H21年11月)

### キトラ古墳壁画

四神(青竜・白虎・朱雀・玄武)  
一斉公開(H22年5月)

### 平城遷都1300年祭に合わせた秘宝・秘仏公開 (50社寺120件)(H22年)



# 奈良地域：大和西大寺駅 駅ナカショッピングモール

## 平成21年9月11日 大和西大寺駅構内ショッピングモール「Time s Place Saidaiji」オープン

平城遷都1300年祭メイン会場の最寄駅となる大和西大寺駅では、コンコース面積を約2倍に増床し、駅ナカショッピングモールを整備。駅ナカ新スポットとして列車の往来を間近に見ることの出来る展望デッキを設置。

増築面積 : 約1,800㎡  
 店舗数 : 飲食・物販など合計26店舗  
 投資額 : 約30億円



大和西大寺駅での乗換え人員 : 約140千人/日  
 大和西大寺駅の乗降人員 : 約48千人/日



展望デッキ



# 伊勢志摩地域: 伊勢神宮式年遷宮の概要

平成25年の(\*)伊勢神宮式年遷宮に向けて伊勢志摩の入込客数が増加傾向

平成25年の式年遷宮時の年間入り込み目標1,195万人(平成18年度比: +30%)  
(社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構発表)

## 式年遷宮の主な行事

平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
山口祭 御杣始祭 御船代祭	御木曳行事(第一次)	御木曳行事(第二次)	鎮地祭	宇治橋渡始祭			立柱祭 上棟祭 檐付祭 薨祭	お白石持ち行事 遷御

\*式年遷宮(しきねんせんぐう)は、神宮最大の神事で約1300年にわたってつづけられています。遷宮とは、新しいお宮を造って大御神にお遷(うつ)りを願うことで、式年とは定められた年を意味。神宮には東と西に同じ広さの敷地があり、20年毎に社殿を交互に新しくし、神様の御装束神宝も新しくされます。来る平成25年は第62回目。



# 伊勢志摩地域: 近鉄グループの事業展開

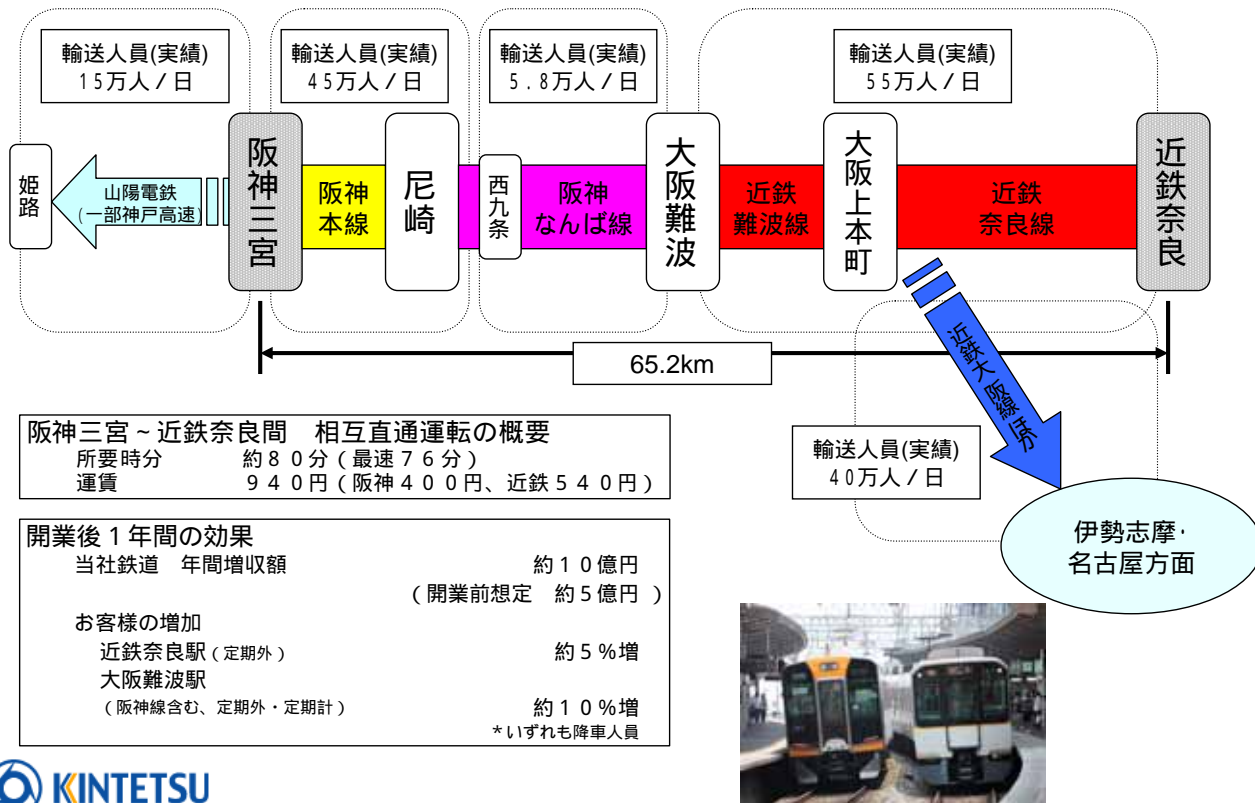
>年間グループ売上高 = 274億円  
>利用者数(延べ) = 1,349万人  
(平成21年度)

	利用者数 (万人)	売上高 (億円)
伊勢志摩近鉄 リゾート(20施設)	235	142
鉄道 (伊勢志摩特急)	224	65
バス・タクシー・ レンタカーほか	890	68
合計	1,349	274



# 阪神電鉄との相互直通運転 (概要)

阪神三宮駅から近鉄奈良駅まで乗り換えなしの直通運転開始 (H21年3月20日開業)



# 阪神電鉄との相互直通運転 (沿線の広がり)

将来は、西は姫路、東は伊勢志摩、名古屋へ特急運転

阪神電鉄との相互直通運転により、神戸・大阪・奈良が一つにつながります



## 環境施策の展開

沿線住民の生活に安全・快適なサービスを提供する責任のある鉄道事業者として、今後共、環境に配慮した施策を進める。

### (1) 日本政策投資銀行「環境格付融資制度」の環境格付取得

- ・ 鉄道事業においては、省エネルギー車両の採用、信号設備や案内指導標のLED化など、全事業においてはリサイクルの推進等、環境に配慮した経営を実施。

### (2) 国土交通省「住宅・建築物省CO2推進モデル事業」に採択

#### 阿部野橋ターミナルビル整備事業

- ・ 先端的エネルギーシステムの採用
- ・ ビル内部に自然を取り入れる建築設計
- ・ 複合機能間、エリア内エネルギーの有効活用

#### あやめ池遊園地跡地開発事業

- ・ 緑のリサイクル計画、景観・環境ガイドラインの策定
- ・ 街区、戸建住宅、集合住宅における省CO2技術の導入
- ・ 住民による持続可能なエコ活動推進

## 生活応援事業「近鉄“楽・元気”生活」

少子高齢化、人口減少といった社会構造の転換期を迎えている。

方向性

あらゆる世代が住みやすい  
魅力ある沿線づくりを目指していく

近鉄のグループ力の結集

他社との戦略的提携

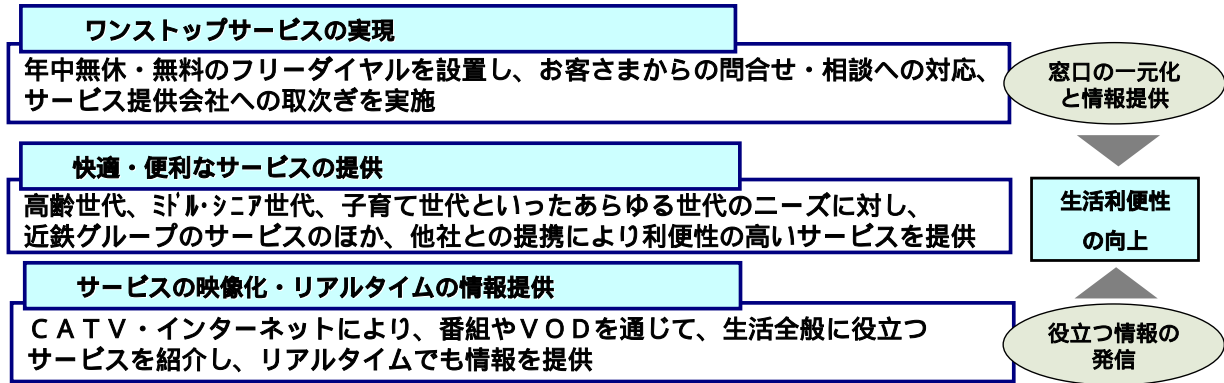
近鉄のブランド力を活かし、  
生活全般のお困りごとの解決に役立つ情報・サービスを提供

II

生活応援事業「近鉄“楽・元気”生活」

# 生活応援事業「近鉄“楽・元気”生活」

近鉄「楽・元気」生活のしくみ



**事業エリア**

奈良県 奈良市、生駒市、香芝市、平群町  
 京都府 木津川市、京田辺市、精華町

【エリア人口 75万人、  
 エリア世帯 29万世帯】

**提供サービス**

商品宅配サービス 近鉄のあんしんサービス  
 子育てタクシーサービス 引越し・家具移動サービス  
 楽タクシーサービス 住まいの診断サービス  
 近鉄の家事サポートサービス 住まいのメンテナンス・リフォームサービス  
 在宅介護サービス など

【サービス会社: 16社、サービスメニュー: 17サービス】

**今後の展開**

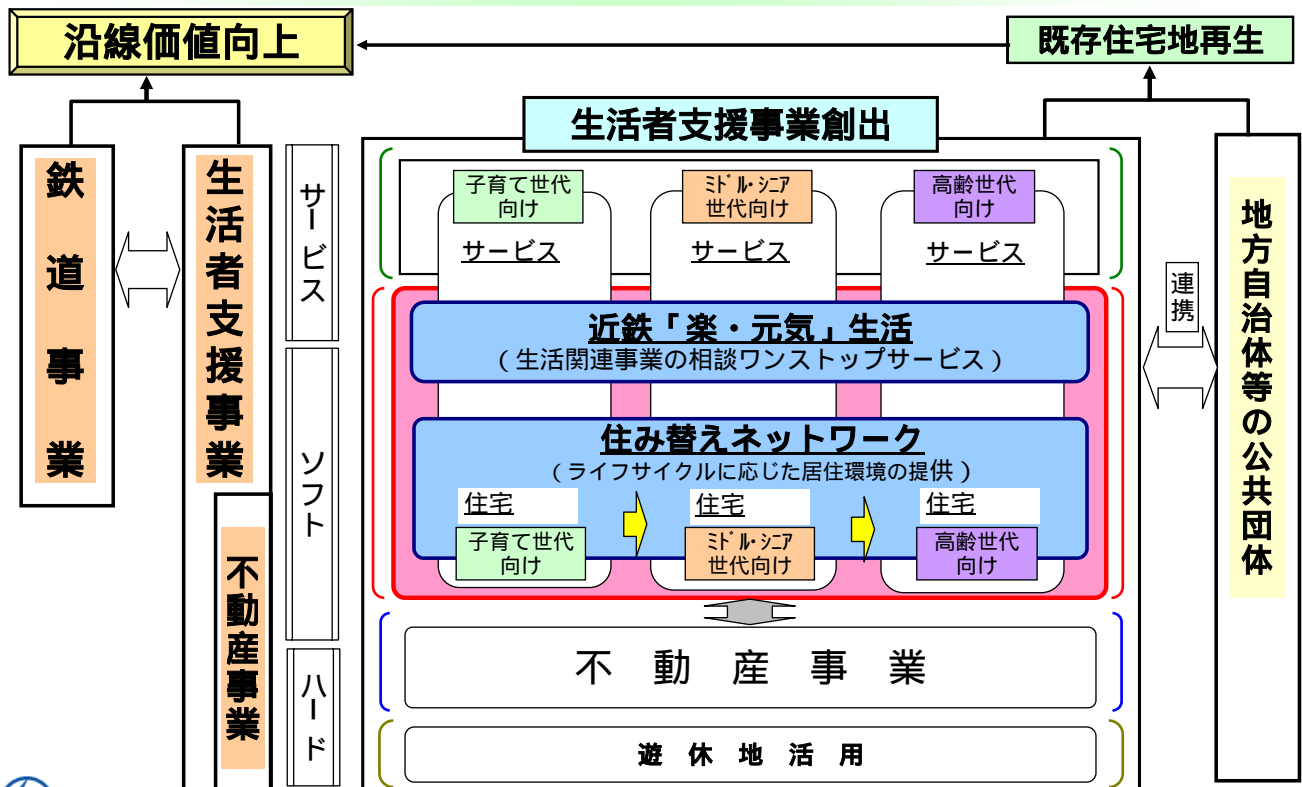
事業エリアの拡大・  
 提供サービスの拡充の検討

「地域のコンシェルジュ」を目指す



## 生活者支援事業の概念図

鉄道事業と生活者支援事業との相乗効果により、沿線価値向上を図る。



# 将来の事業展開

## 将来への戦略

### 沿線価値向上

#### 近鉄グループの総合力を活かした生活者支援事業の展開

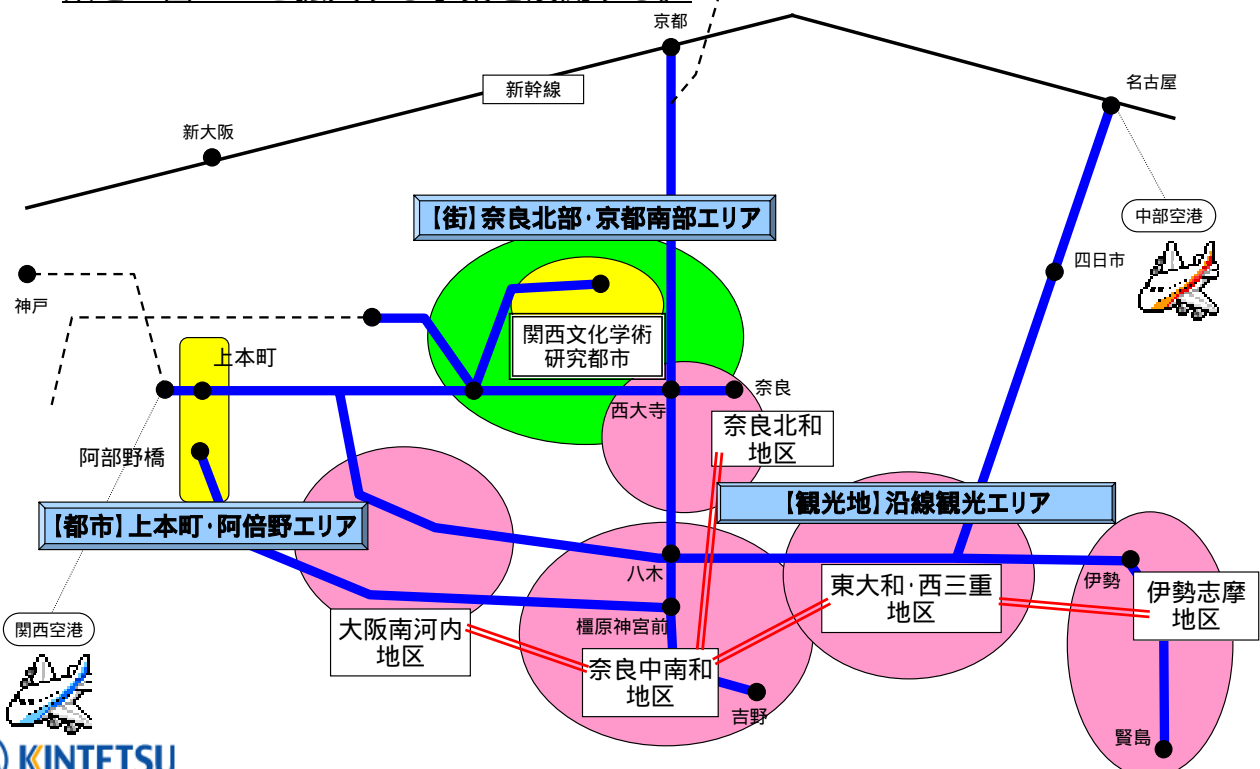
- ・地域社会と共に歩む近鉄グループとして、進み行く高齢化社会の中、沿線の活力を将来にわたり向上させるための沿線活性化事業を実施。
- ・地元自治体等との連携を強化し、鉄道業を中心に、グループの総合力を発揮して、生活者のライフサイクル・ライフスタイルをサポートする事業を展開。

### 新事業領域の開拓

- ・沿線内外において、戦略的M & A実施も含め、新事業領域を開拓する。

## 将来の事業展開例(沿線)

沿線においては、グループの総合力を発揮し、これまでの 拠点 整備の効果を 面 へと拡大する事業を展開する。



## 将来の事業展開例(沿線)

### 【都市】上本町・阿倍野エリア

・阿部野橋と上本町を結ぶ上町台地を大阪の新しい都市軸とする戦略を構築し、新たな都市ブランドづくりを進める。

#### 上町台地活性化

・百貨店をはじめとする阿倍野、上本町の商業施設の機能分担を明確化し、両ターミナルの相互補完、機能強化を図る。

### 【街】奈良北部・京都南部エリア

・成熟した優良住宅地であるこのエリアを拡充すると共に、歴史と文化が佇む高品質なイメージを更に高めていく。

#### 駅周辺開発(利便性強化)

・奈良線(学園前、東生駒、あやめ池)

#### 近鉄 楽・元気生活

・安全、安心、環境が良好な住みやすい街づくり、住民へのサービス強化

#### 関西文化学術研究都市活性化

・けいはんな線(学研奈良登美ヶ丘、学研北生駒、白庭台)駅周辺開発  
・学研都市の集積を活かした知的イメージの高い街づくり

### 【観光地】沿線観光エリア

・伊勢志摩・奈良・京都・大阪・神戸を結ぶ観光連携とインバウンドの強化

伊勢志摩地区においては地元と連携を強化する。その他伊勢本街道等古代の街道ルートを自治体と連携して整備することで歴史街道エリアを活性化させていく。

## (参考1)

### 関西文化学術研究都市の概要

関西文化学術研究都市は、京都府、大阪府、奈良県の3府県にまたがる約15,000ヘクタールの地域に、国家プロジェクトとして建設が進められている新文化都市。

昭和62年「関西文化学術研究都市建設促進法」が施行され、当社奈良線、京都線、けいはんな線に囲まれた京阪奈丘陵における国家プロジェクトとして本格的に都市建設が始まる。

奈良先端科学技術大学院大学、国立国会図書館関西館、情報通信研究機構等、既に110を超える世界的な研究機関、企業の研究所、大学等が立地し、世界を牽引する研究成果も生れている。また、京都大学大学院附属農場、同志社インターナショナルスクールの進出も決定している。

関西文化学術研究都市は、研究機関、研究所等のほか、公共・公益的施設、住宅施設等も備えた都市として整備されている。想定人口は41万人で、現在の人口は約23万人。都市の開設当初からみると2倍に増加しており、着実に発展している。

また、約6500人の研究者が研究活動を行っており、外国人研究者も200人を超える。



関西は、国宝の約6割、重要文化財の約5割が集積する歴史文化の宝庫。  
歴史街道とは、日本の歴史と文化を体感できる新しい旅筋です。



5つの時代別ゾーンを結ぶメインルート(伊勢～飛鳥～奈良～京都～大阪～神戸)と、近畿2府6県の特徴を活かしたネットワークを設定し、地域が広域的に連携。

**歴史街道への旅客誘致**

- ・旅行会社と連携した旅客誘致

**歴史街道各地の地域づくり**

- ・自治体やNPO等と連携し、歴史文化を活かしたまちづくり等、地域活性化につながる活動を実施

**情報発信**

- ・テレビ放送、新聞連載、ホームページ、講演会など、歴史街道計画と地域の歴史文化を情報発信

**歴史街道倶楽部事業**

- ・約4千名の会員を対象にツアーやフォーラムを開催



推進組織：歴史街道推進協議会

9省庁、9府県、65市町村および経済団体、企業からなる団体会員(約200団体)と一般個人会員(約4,000名)により構成